記

1　組合契約の種類の別

当組合は、民法第667条第１項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

2　上記１の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

3　上記の者の出資価額割合

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の10（第26条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

年　　月　　日

指定会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの復興推進事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第３項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の11（第26条関係）

復興推進事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

指定会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第42条第２項において読み替えて準用する同法第37条第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の12（第26条関係）　（個人が直接投資した場合）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第６項に係る確認申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定会社所在地

指 定 会 社 名

代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は総合特別区域法第42条第１項に規定する指定を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1．個人の氏名及び住所

2．払込期日（又は成立の日）　　年　　月　　日

3．当該法人の指定の有効期間

4．取得株式数

5．払込金額

6．払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の12（第26条関係）　（ファンド等を通じて投資した場合）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第６項に係る確認申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定会社所在地

指 定 会 社 名

代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は東日本大震災復興特別区域法第42条第１項に規定する指定を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1．個人の氏名及び住所

民法組合等の名称及び所在地

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地

出資価額割合　　％

2．払込期日（又は成立の日）　　年　　月　　日

3．当該法人の指定の有効期間

4．取得株式数

民法組合等の取得株式数

5．払込金額

6．払込金額の総額

民法組合等の払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７の13（第26条関係）

東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第８項に係る確認書

年　　月　　日

指定会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第６項の規定による申請について、同規則第26条第８項の規定に基づき確認します。

記

1．個人の氏名及び住所

2．申請者が東日本大震災復興特別区域法第42条第１項に規定する指定を受けた者であること

3．払込期日（又は成立の日）　　年　　月　　日

4．３の期日が当該法人の指定の有効期間内であること

5．当該申請に係る払込みは、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第１項の株式投資契約に基づくものであること

6．取得株式数

7．払込金額

8．払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。